

タイトル	(和文) イスラム諸国への食品輸出とハラール物流 (英文) Food Export and Halar logistics to Islamic Countries		
(フリガナ) 氏名	カツダ ヒデキ 勝田 英紀		
キーワード (3 語)	ハラール認証法、農産物、 ハラール物流	ご所属	近畿大学経営学部
(和文要旨 40 字×5 行 200 字以内)			
<p>日本の農業の未来は、イスラム諸国への輸出にかかっている。その中で人口最大のインドネシアでは、2019 年 10 月 17 日に他のイスラム諸国に多大な影響を与えるハラール承認法が施行された。さらに、農産物、加工品、化粧品や医薬品などの商品のハラールのみならず、運送等のサービスにもハラール認証が必要となってきた。そこで、インドネシアの新法を中心としハラール物流の内容と状況を検討し、どのように対処するかを考える。</p>			
(和文報告概要 40 字×40 行 1,600 字以内)			
<p>日本の農業および食品産業は、少子高齢化による食料消費・購入の減少により、このまま無策であると 2050 年の農産物および商品産業の市場規模は現在の 4 分の 3 にまで縮小すると考えられている。その対処として、今後人口が大きく増加し所得も増加すると予測されるイスラム諸国に農林水産物を輸出してゆくことを考える必要がある。しかし、イスラム諸国への食品輸出には、ハラール認証の問題がネックとなっておりその対処に苦戦している。</p> <p>そこで、インドネシアを対象として検討する。インドネシアは、人口が 2 億 5000 万人の世界最大のイスラム教国であり、2019 年 10 月 17 日にハラール承認法を施行した国であり、インドネシアのハラール認証の現状を検証することで、イスラム諸国の大半に通ずるハラール認証の理解することができるため最重要国と考える。また、インドネシアはイスラム諸国では、在留日本人数が約 21000 人のマレーシアに次いで約 16000 人と多く、日本とも経済や文化の面でつながりが深く、日本と相互に影響し合っている国であり輸出先としても重要と考えている。</p> <p>また、インドネシアのハラール承認法では、インドネシア国内を流通する食品・化粧品・医薬品等の商品のみならずサービスの分野にもハラール認証を義務付ける法令である。今後、このインドネシアと同様の法令を定めるイスラム諸国の国が出てくる可能性は非常に高い。今まではイスラム諸国が各国ばらばらであったハラール認証の内容もこのような統一的な法令ができあがると、相互承認の方向性も出てきており、インドネシアとマレーシアでは、ハラールを相互に承認している。さらには、日本ハラール協会のように、日本国内において、各国の認証を取得することも可能となってきた。</p> <p>インドネシアのハラール承認法は、他のイスラム諸国に影響を与えることが必定となってきたため、インドネシアにおけるハラール認証とは本来いかなるものかを考え、ハラール認証を取得することとはどういうことかを正確に理解し、さらに商品のハラールのみではなく、運送等のサービスについてもハラール認証が必要となったため、ハラール物流の内容と状況を検討し、どのように対処するかを考える。</p>			

過去類似した発表（論文等を含む）がある場合、その研究との関連性および相違点について明記してください。

2019年10月5日西部部会研究会（九州）にて「味噌・しょうゆの輸出とハラール認証について」を発表した。内容は、これから人口が大きく伸びると予測されるイスラム文化圏への農産物および加工食品の輸出を考える。特にサウジアラビア、UAEやインドネシア、マレーシアでは、日本食ブームであり、味噌、しょうゆおよび和牛が注目されている。イスラム文化圏に食品を輸出するためには、食習慣であるハラールの認証問題をクリアしなければならない。特に見落としがちなものとして、アルコール発酵を伴う味噌としょうゆについてのハラールの問題を考えるものであった。今回の報告は、インドネシアのハラール承認法の内容とハラール物流について検討している。